

製造物責任と技術者の倫理

—— 米国の PL 法との関連で ——

高 橋 康 造*

Products Liability and Engineering Ethics

—— In Relation to the PL Law in the US. ——

Kozo TAKAHASHI*

Abstract

In this paper we focus on the American products liability (PL) laws, esp. on American Law Institute's Restatement, Tort (3rd, 1998). We've found that in the U.S. courts employ the risk-utility test in most PL litigations when making decisions whether there exists a defect in a product or does not. This tendency is conspicuous, if we compare the PL cases in the U.S. with the ones in EU countries.

Keywords: engineering ethics, Products liability, Restatement

序

製造物責任は英語で 'Product(s) Liability' と言う。'Liability' という言葉は 'liable' という形容詞の抽象名詞であるが、この言葉はもともと「法の上で拘束されている」、「(納税する) 義務がある」とか「借りを返さなければならない」といった意味で使われていた。その語源は、オックスフォード大辞典によると、フランス語の 'lier' つまり「縛る」から派生したようで、さらに遡るとラテン語の「縛る」を意味する 'ligare' という動詞に行き着く。「責任」といっても 'liability' は借りを返す義務といった意味合いで使われていることになる。従ってそれは債務や損害の「補償責任」、「賠償責任」と訳すこともできよう¹⁾。

製造物責任に関する法は、いわゆる先進国においてすでに施行されているが、その趣旨は製造物の欠陥から消費者を保護し、製造者側はこのような欠陥について賠償責任を負う、という点で、また製造者側に安全性に向けた取り組みを強化する、という点でも日米欧、共通している。ただ国（または地域）によって運用規則や賠償の仕方が異なっているので、このような点にも以下で触れておきたい。

本稿では主に、米国の PL 法について幾分詳しく検討する。というのも、米国で PL 訴訟が頻発しており、日本企業もときとして巻き込まれてきたからであり、また今後もその可能性があるからである。日本の技術者も米国の製造物責

法が設けられていないが、特定の製造物責任に相当する言い回しはない。最近導入された PL 法に相当する「民法」(Code Civil) の箇所では、'responsable' という広義の責務を意味する語が使われている (1686-1 条など)。それ以前の売買契約上の損害賠償責任に関する民法では、「保証義務を負う」 'être tenu de garantie' といった表現がなされている (1641 条)。

平成 17 年 12 月 16 日受理

* 建築工学科・助教授

¹⁾ ドイツの製造物責任法においても、その「責任」に対応するドイツ語は 'Haftung' で、損害賠償責任の意味に限定されている。フランスでは個別に PL

任に無関心ではいられない。次に欧州の PL 法について、さらに日本のそれを概観し、最後に米国のその特徴をまとめておきたい。

1. 米国の製造物責任法

最初に製造物責任 (PL) に関する法律が個別に成立したのは米国においてであろう²⁾。さまざまな国から大量の製品を輸入する米国で、PL 訴訟が頻発し、日本企業もこのような訴訟に巻き込まれるケースが出てきており、今後もその恐れが十分にあるからである。その賠償額も半端ではない。すでに日本でも「製造物責任法」が成立しているが、これに関わる訴訟の件数はわずかである。日本の企業や技術者はまず何よりも米国の製造物責任の動向に目を向けるべきであろう。その前に米国における裁判制度にも概観しておく必要がある。

1.1 “訴訟社会” アメリカ

さて、日本に製造物責任 (PL) 法が導入されようとしていたころ、日本も米国と同じように PL 法の嵐が吹きまくるのでは、という懸念が産業界に去来したことであろう。PL 係争が頻繁して、企業活動に多大な支障が生じるのでは、と考えられたからである。

州ごとに起こされた製造物責任関連の訴訟件数は統計数値がないが、連邦地裁で起こされた件数はうなぎ登りの状況にある³⁾。1970 年代には年 5,000 件に満たなかったが、1980 年代には

年 2 万件に迫る勢いであった。PL 訴訟を含めて主に裁判は州レベルで行われる。州レベルの PL 訴訟件数も含めればかなりの数値になることは容易に想像できる。

アメリカ法律協会 (American Law Institute, ALI) が編纂する「リステイトメント」(Restatement) という、いわば統一法典のようなものがある。これは正式の成文法ではないが、法的な権威として裁判のさいによく引き合いに出される。裁判の基本は州の裁判所で州の法律によって裁かれる、というものであるが、この州の法律に該当する判例や条文がない場合にもこのリステイトメントが参照されることになる。PL 法に関しては、リステイトメントは三回目の改定がなされていて、1998 年に公刊されている。

このように米国の法体系は日本とかなり異なっている。さらに次の 3 点が、日本にはない法のしくみである。一つは米国の法は基本的に以前の判決内容を、つまり“判例” (precedent) をもとに編まれている、ということである。もう一つは、法律の専門家でない、一般の人々 (陪審員 juror) が判決 (評決 verdict) を下す、ということである。最後に、懲罰的な賠償金 (punitive damages) が、つまり懲らしめの意味の罰金、しかも多くの場合、法外とも思われる額の賠償金が課せられることがある、ということである。

日本の経営者が製造物責任に関する法律が成立するさいにさらに懸念したのは、グラフ (図

²⁾ フランスでは既に 1950 年代に売買 (la vente) に関する民法で PL 法に類似する規定が見られる。「商品の隠れた瑕疵 (vices cachés) に対して売り主は、この瑕疵を知らなかったとしても、賠償責任を負う」(1643 条) という条文などをもとに、買い手側に有利な判決がなされ、PL 法の前身とも言える規定が確立していた。これについては小林秀之編『新製造物責任法体系、海外編』、弘文堂、1998 年 (新版)、442 頁を参照されたい。なおこの著作は以下の論述で次のように略記する：小林、『PL 法体系、海外編』。

³⁾ 三井俊紘、猪尾和久『PL の知識』、日経文庫 p. 47。

PL 訴訟の平均評決額 (単位: ドル)

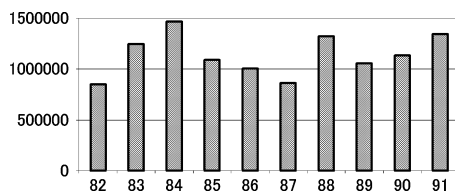


図 1: 1982 年以降の米国の連邦地方裁における PL 訴訟の平均評決額；三井俊紘、猪尾和久『PL の知識』(日経文庫 p. 48) の数値をもとに作成。

1)に見られるような米国での評決額の高さである。訴訟が多発し、その賠償額も大きくなれば企業の存続に関わる、というわけである。グラフの評決額は平均である。被告側が膨大な賠償金または和解金を支払うことになった事例は枚挙にいとまがないほどである。

ドイツの週刊誌「シュピーゲル」は米国の不法行為法（その中に PL 法が含まれているが）関連の訴訟の異常ぶりを紹介している。一つは、ドライブスルーである女性が車中でファーストフード店から受け取ったコーヒーが熱すぎて火傷したという事件。この店が熱すぎるコーヒーを出したことで訴訟が起こされ、結果として290万ドルを彼女が勝ち取るようになった。自転車が無灯火でよる夜道を運転していて、車にひかれ大怪我をした事件では、自転車製造企業が700万ドルをこの運転していた人に支払うことになった。陪審員の判断は、無灯火で運転していた人には落ち度がなかった（unschuldig）、というものである⁴⁾。

賠償金が1億ドルを超えるような判決も出てきた。ミニバンのハッチバック・ドアの欠陥で総額2億6,250万ドル（そのうち懲罰的賠償金額が2億5,000万ドル）——これは1997年の評決であるが、この欠陥で同様の死亡事故が起きており、企業がリコールを怠ってきたことで、懲罰的賠償額が膨大になった。

1.2 訴訟頻発の背景

ハンバーガーを食べ過ぎて肥満になった場合、普通食べた当人にこの肥満の原因が記せられる。この原因をハンバーガーを製造し販売した企業のせいにし、この企業が訴えられる、などということは日本では考えられないことである。しかしこのような係争は米国で現に起こっている。このような訴訟は、門前払いを食っても後を絶たない⁵⁾。

このように日本などでは起こり得ない訴訟がなされ、また訴訟が頻発するのは、弁護士が成功報酬を得ることができる、という仕組みにあるようである。訴訟に成功して賠償金のうち3割前後が成功報酬として弁護士の懐にはいることになる、と言われている。だからこそ裁判費用を支払う余裕がない市民も裁判に容易に参画することがあるのである。なにしろ、費用を負担せずに、あるいは小額の負担で告発することを弁護士の側から持ちかけられることがあるからである。勝訴した場合にだけ告発者は賠償金で裁判費用または弁護士費用を弁護士に支払えばよいことになる。弁護士はこのような裁判制度を「悪用している」(mißbrauchen)⁶⁾という非難も当然出てくる。

大量生産によって産み出される製品は当然大量消費につながる。しかしこの製品に何らかの欠陥があれば、多くの人が被害を被る。この多くの人たちが生産企業を告発すれば、この企業は企業が支払う賠償金は自ずと膨大になる。洋の東西にかかわらずこのようなことは当然の成り行きである。ただ、法廷で賠償を勝ち取ろうとする告発者が出てこなければ、裁判は成立しない。

被害がわずかであれば敢えて裁判に訴えない人がほとんどであろう。ところが米国でこのような人々を（州を超えて）束ねて告訴を行う訴訟のやり方に批判の矛先が向けられるようになった。批判の焦点となっているのは、弁護士たちが多くの告訴人を集めて訴訟を行い、原告側が勝訴した場合、これらの告訴人たちには見返りが少ないのに対して、弁護士たちが莫大な成功報酬を受け取る、という点に対してである。ボトル詰めの飲料水の純度をめぐって多くの告発者を集めて訴訟が行われて、告発人はそれぞれこの飲料水を買うだけのクーポン券をもらったに過ぎないが、弁護士側は135万ドル稼いだ、という事例もある⁷⁾。

⁴⁾ Spiegel, 1994, Heft 24, p. 101.

⁵⁾ 2003年10月13日付 日経新聞。

⁶⁾ Spiegel, 1994, Heft 36, p. 100 f.

⁷⁾ 2004年7月6日付 Washington Post.

最近訴訟の頻発や行き過ぎなどを防ぐために、特に上に述べたような集団訴訟 (class action) により、企業行動などに悪影響を及ぼさないようにするため、裁判制度について米議会で法案が審議されている⁸⁾。集団訴訟は被害額がわずかであれば訴訟費用やその手続きなどで割に合わなくなるので、誰も普通は訴訟を起こさない。しかし、上述したように弁護士側から誘いを受けて、被害者たちが結集して集団訴訟を起こした場合、被告側の企業は敗訴すると莫大な賠償金の支払いを覚悟しなければならない。集団訴訟を消費者の被害などを補償することに同情的な州の裁判所で起こすこと——「裁判所漁(あさ)り」(forum shopping) と呼ばれている——で、多額の賠償額を勝ち取ろうとする弁護士もいるほどである⁹⁾。賠償請求額が多額となった場合、また被告(となる企業)の所在する州の原告数が一定の数に満たなければ、州の裁判所ではなく連邦裁判所で裁判を行わなければならない、という法案が検討されている。

集団訴訟の結果は企業の存亡にすら関わる。米国に輸出をしている日本企業もこのような訴訟に無関心ではいられない。上の法案には、アメリカ市民が企業が消費者の安全性や環境保全を損なうことを阻止するために、法的な手段を行使することを阻むものだと、反対する論調も根強い¹⁰⁾。

1.3 米国における日本製品の製造物責任訴訟

東芝が米国でのパソコン訴訟で、一件も被害が報告されていないにもかかわらず巨額の和解に同意することになった。原告側はパソコンの部品の不具合を見つけ、データ破壊が起り得るということで訴え、東芝側は当初あくまで法廷闘争で争おうとしたが、断念し和解に応じる

ことになった。「被害が起きる可能性」が立証されれば、敗訴するケースが米国で増えているためである¹¹⁾。被害があつてはじめて補償が求められる、というのが普通のことであるが、この場合には実害がない。しかも損害賠償請求額が88億ドルとけた外れの額である。当時の為替レートで9,200億円である。和解費用は1,100億円とやはり膨大な額である。

PL訴訟に備えてほとんどの企業は保険をかけているが、この東芝の場合、実害がないため保険の支払いを受けられないことになった。保険会社もPL訴訟頻発で保険の支払いがかさめば、立ちいかなくなる。米国では2回「保険危機」(insurance crisis) がおり、損害保険会社が既存の賠償責任保険契約を解除したり、新規の契約を拒絶する、といった事態が生じた。損害賠償支払いで保険会社の収益が悪化したためである¹²⁾。保険なしには米国で経済活動を行うことは不可能である。保険会社は保険料を上げたり、支払いに関する契約内容を厳しくしたり、さらに事故の可能性の高い保険の引き受けを拒絶することで、この「保険危機」が回避されたが、またこのような危機が再来する恐れはたぶんにある、とされている¹³⁾。

もう一つの例はブリヂストンの米子会社、ファイヤーストーンの事件である。ブリヂストンの米子会になる前にファイヤーストーンは、1978年に1,400万本のタイヤをリコールすることになり、経営危機に陥っていたところ、88年にブリヂストンが26億ドルをかけこれを買収した。その10年後にファイヤーストーンは累積赤字を解消するまでになっていた¹⁴⁾。こういつた中でファイヤーストーンのタイヤを装着したフォード社の車による事故が多発し、死亡者が出るほど事態が深刻となった。

¹¹⁾ 1999年10月30日付 朝日新聞。

¹²⁾ 小林,『PL法体系,海外編』,186頁。

¹³⁾ 小林,『PL法体系,海外編』,196頁。

¹⁴⁾ Spiegel, 2000, Heft 37, p. 86; 1998年2月28日付 朝日新聞。

⁸⁾ 2004年7月6日付 Washington Post.

⁹⁾ 2004年7月9日付 Washington Post.

¹⁰⁾ 2005年2月12日付 New York Times.

事件の発端は、このエクスプローラーの開発にある。つまり開発を短期間で合理的にするために、既存のピックアップトラックの車台を利用したのである。しかしファイヤーストーンが提供した標準のタイヤを装着して走行試験を行ったところ、車が転覆することがわかった。本来なら車台を含めて設計をし直す必要があったのであるが、これを行わずにタイヤ圧で解決することになった。つまり圧力を下げることによって転覆事故を防ぐことができると考えたわけである。1991年にエクスプローラーの販売が開始されたが、翌年に事故が起きている。ファイヤーストーン側はその後タイヤを設計変更により改良したとされている。1998年にベネズエラ、タイ、サウジアラビアといった気温の高い地域で転覆事故などが報じられ、どちらに非があるのかを含めて全米で報道されることになった¹⁵⁾。

双方の言い分を「シュピーゲル」紙が紹介しているのでそれをまとめておく¹⁶⁾。ファイヤーストーン側の主張の主張はこうである。問題の車が転覆事故などを起こしたのは、タイヤの空気圧を低くしたためである。空気圧が低いと摩擦が大きくなり、特に重い荷物を積んでいる場合にタイヤが高温になる。このことでタイヤが破損しパンクしたのである。そもそも空気圧は2.1気圧になるように要請していたが、フォード側がそれ以下の圧力(1.8気圧以上)にまで下げたことを推奨した。

それに対してフォード側は次のように主張した：他社製のタイヤを使って同じ圧力にしても問題は起こらなかった。今回収めているタイヤはファイヤーストーンのイリノイ工場で作られたものである。この工場の元従業員の証言によると、当時は生産管理がずさんで(lax)、1994年から96年まで続いた労働争議で、多くの未熟練の(unerfahren)人員が投入された。事故の原因はこのような事情で生産されたタイヤの品

質にある。

その後さらにやりとりはあったものの、いずれにせよ事故の原因究明は決着を見なかった。ファイヤーストーンは事故で死亡した家族に多額の賠償金を支払ったり、各州に多額の和解金で応じざるを得なかった¹⁷⁾。

この事件は企業倫理、技術者倫理の観点でも多くのことを示唆しているように思われる。発売してすぐに事故が起こった場合、設計を含めて見直し作業をすれば、被害は最小限に抑えることができたであろう。走行試験についても、高温のもとで、あるいは積載量の増やして実験が行われていれば、事故に対するさまざまな対策を講じる機会が与えられたであろう。

1.5 米国 PL 法の概要とその意義

米国の製造物責任(PL)法は多くの場合「不法行為」(tort)に対する法律の一つで、「品質保証」(warranty)に関する法律でもある。後で見るように、また州により違いはあるものの、日本の同法の適用範囲よりも広く、被害も物理的なもの(怪我など)に限定されない。例えば州によっては、ペット、家などの不動産、さらには海図もこの法の対象となることもある¹⁸⁾。多くの州で PL 法が成文法(statute)として成立しているが、基本的にそれはコモン・ローであり、判例をもとに編まれたものである。判例をもとにすれば、新種の事件が生じた場合に、以前に判決事例がないために、参照すべき判断基準がない場合がある。その場合には他の州の判例またはリステイトメントを参考にすることになる。

先ほども簡単に触れておいたが(1.1)、リステイトメントとは、アメリカ法律協会(American Law Institute)が連邦レベルの、また諸州の判例をつきあわせて、あるべき法を条文の形でま

¹⁷⁾ 2001年8月25日、11月8日付 朝日新聞などを参照。

¹⁸⁾ Cf. http://www.law.cornell.edu/topics/products_liability.html.

¹⁵⁾ Spiegel, *ibid.*

¹⁶⁾ Spiegel, 2000, *ibid.*, p. 88.

とめ刊行しているものである¹⁹⁾。これはしかしれっきとした法律ではない。ただ、それは判決においてよく引用され、法的に高い権威を持っている。判決において前例またはこのリステイメントが基準とされることが多く、判決の根拠として尊重されている。これらと異なる判決を下す場合には、それなりの判決理由を用意しなければならないことになる。判決を下すことはそれ自体法の源となることから、当事者である陪審員や裁判官は自ら立法者でもある、ということもできよう。ただし前例に縛られることから、新しい価値観が優勢になったとしても、柔軟な対処が容易にできないこともあろう。コモン・ローには長短いずれも兼ね備えているように思われる。

製造物責任は“無過失責任”(liability without fault)とか“厳格責任”(strict liability)と言われることがある。厳格責任という概念は、米国では1960年以前には存在しなかった²⁰⁾。つまり大量生産、大量消費という経済体制が確立する前には存在しなかった、ということである。以前は売り主または製造者と買い手との間に「直接的な法的(契約)関係」(direct privity)²¹⁾を前提にして何らかの欠陥に対する賠償責任が問われていた。それに対し、売買契約のような法的な関係が存立していなくとも、賠償責任が売り手側が問われることもある——このように1960年代から変化が生じたわけである。

厳格責任は、「事件(被害)そのものの優先」という考え方(concept of *res ipsa loquitur*)²²⁾

に端的に示されている。つまり、何らかの製品により被害が生じた場合、その製造者側が、その原因を被害者側が特定できなくとも、製造者が賠償の責任を負う、ということである。ただし、製造者側がこの被害の原因がこの製造物の内には無いことを証明できる場合は免責される。

“無過失責任”といっても、正確には過失に対する責任もそれには含まれているので、無過失であっても責任を負わなければならないことがある、というのが製造物責任ということになる。通例、過失があつてはじめて責任を負わせることができるわけであるが、製造者側の設計などに落ち度がなくとも、製造物を(誤って)利用したり、操作したりして事故が生じることがある。このような場合にも、程度の差はあるが、製造者側または売り手側に責任を負わせる、というのが無過失責任である。広告やラベル、取り扱い説明書で明示されている(品質)保証について、また、明示されていなくとも、機能や品質に関して当然要求される保証についても責任を負わなければならない(保証責任 warranty)が、これも製造物責任に入るとされている²³⁾。

厳格責任は、消費者保護優先という視点からのみ米国などで一般に支持されるようになったのではない。厳格責任は、「製造物の安全性に投資することを促す」ことになるからである²⁴⁾。ここには製造者に対する被害の未然防止の考え方が、つまり単に法的な遵守に留まらない技術者の製造・設計上の倫理が内包されている。

さて、製造物とはいかなるものであろうか。先ほど挙げたリステイメント(第3次, §19)では、それは加工されたものに限定されない、と

¹⁹⁾ 小林,『PL法体系, 海外編』, 17頁。

²⁰⁾ Restatement of the Law, Torts (Third)—Products Liability, The American Law Institute, 1998, St. Paul, MN., p. 267. —以下この著作は'Restatement 3rd, Torts (ALI)'と略記する。

²¹⁾ *ibid.*, p. 6.

²²⁾ *ibid.*, p. 15. 'res ipsa loquitur'というラテン語の表現は、文字通り訳せば、事実(事件)そのものが物語っている、という意味である。具体的には、被害事実が厳然として存在する、ということ、被害の直接的な原因となった製品などを作った側が責めを負うべきである、ただしこの被害の

原因を被告側が否定しない限りであるが。

²³⁾ 小林,『PL法体系, 海外編』, 48頁以下。Restatement 3rd, Torts (ALI), §19 (p. 268)によると、1980年代からPL訴訟の重心は、製造上の欠陥から、設計上の欠陥(defective designs)や注意書き(instructions)や警告上の不備に移ってきた、とされている。

²⁴⁾ Restatement 3rd, Torts (ALI), §2, p. 40.

される。例えば毒キノコはそれがまったく調理されていなくとも、これを供給したものはPL法の対象となる。日本ではその対象とならないとされる不動産についても、米国では責任をおわせられる事例がある²⁵⁾。電気・エネルギーについてその供給はサービスであって製造物ではないとされるが、電気の高圧で火事を引き起こした場合、電気が製造物と見なされた事例がある²⁶⁾。

製造物の欠陥とはどのように考えられているのだろうか。製造、設計上の欠陥は当然のこととして、ここでは指示・警告上の欠陥について触れておこう。危険な使用、誤使用などに対してしかるべき指示、警告がなされていなければ、法廷で製造・販売者側が非常に不利な立場に陥るからである。有名なのはたばこの喫煙に対する健康被害に関する警告表示である。1965年の「連邦たばこ表示宣伝法」でたばこ製造企業は、喫煙で肺ガン、心臓疾患などの原因となる可能性があることなどを表示する義務を課せられたが、これ以上の警告表示を求めて訴訟がなされてきた。1997年にあるたばこ会社が、ニコチンの中毒性などを認めたことで和解が成立し、他のたばこ会社も折れて、40の州政府とたばこ会社との間に和解が成立した。その和解金が3,685億ドルと文字通り膨大なものとなった。上位規定である連邦法を順守していれば責任が問われないはずであったが、最終的には、企業側はたばこの中毒性の危険についても警告を商品に明示しなければならないことになった²⁷⁾。

PL法訴訟で製品の利用や操作に関する警告などの表示は、不備があれば致命的になる。免責事項が明記されていても、消費者の被害救済優先となり、責任を負わなければならないこと

もある。フェイル・セーフ、つまり誤操作などによっても容易に事故や被害が生じないようにすることに努めるとともに、注意書きなどを見やすく、わかりやすく表示しなければならないとされるは、そのためである。

PL関連の訴訟が多発していて、しかも賠償額も高騰する事例が増加していることはすでに触れたが、濫訴、つまり必要もないのに些細な事件を法廷に持ち込む傾向に鑑みて、不法行為法の改革が求められるようになった。先に挙げた保険危機もその機縁となった。例えば懲罰的賠償額の上限設定、弁護士成功報酬額の制限などがそれであるが、州ごとにによって改革がまちまちであるため、原告側が自分たちに有利な州で訴訟を起こす恐れも消えていない²⁸⁾。

2. 欧州製造物責任法

日本のPL法は欧州のそれをもとに編まれたと言われる。製造物責任に関するEC指令は1985年に成立したが、明らかにその条文は、PL法により社会的混乱がもたらされることのないように配慮された。米国で多発したPL訴訟により保険危機など、経済・社会活動が著しく阻害される事例が報じられていたからである。

2.1 EU 指令概要

この指令 (Council Directive 85/374/EEC of 25 July 1985 ... concerning liability for defective products) は消費者保護を目的とするだけでなく、域内の経済ならびにその取引に不公平が生じないように、また自由競争を促進するためにも設けられたものである。各国の製造物責任に関する法令が著しく異なっていれば、そのための対策コストも違ってくるため、競争条件がまちまちになってしまうからである。

まずその第1条は、製造者責任の原則が掲げられている。この場合「製造者」は、文字通り

²⁵⁾ Cf. Restatement 3rd, Torts (ALI), p. 270, 274: 一般に不動産 (real property) は製造物とはみなされない傾向がある。

²⁶⁾ 小林, 『PL法体系, 海外編』, 51頁以下。

²⁷⁾ 小林, 『PL法体系, 海外編』, 68頁以下; 三井俊紘, 猪尾和久『PLの実際』1998年, 日経文庫 177頁以下。

²⁸⁾ 小林, 『PL法体系, 海外編』, 260頁以下。

製造に関わったものだけでなく、輸入業者も流通業者もこれに含まれることになる。連帯してこれらの製造者が賠償責任を負うこともあることになる。「製造物」または「製品」には製造された動産の他に、電気も含まれる。不動産は、日本と同様、対象外となる。加工されていない農産物などについては、各国が独自に定めることになっている。

米国ではいわゆる“無過失責任”が製造者側に課せられることがある。つまり“厳格（賠償）責任”（strict liability）を負わなければならないことがある。それに対して、EC指令にあっては、基本的に“過失責任”原則、つまり被害者が被害の原因を指摘してはじめて、その補償を訴えることができる。その第4条には次のように規定されている：

The injured person shall be required to prove the damage, the defect and the causal relationship between defect and damage.

被害を被った人は、損害、欠陥、そして欠陥と損害の因果関係を証明することが求められるものとする。

これでは製造物の複雑な仕組みやその組成について素人である一般の消費者は、その欠陥と被害の因果関係を証明できないことがあるので、消費者側が不利になる恐れがある。しかしその第6条では、製品に「表示」（presentation）の不備がある場合や、その使用目的が「合理的に期待される」（reasonably be expected）ことからずれている場合には、製品に欠陥あり、と明示された。

第7条には免責事項が列挙されている。その(e)項でいわゆる“開発危険の抗弁”の規定が見られる。日本のPL法の第4条とほとんど同じことが書かれている。むしろ日本の方がEU指令のこの7条を全面採用した、というのが実態であろう。ただし製品投入時点ではそれによ

る被害が予測できなかったことを、製造者側が証明しなければならないことが明示されている。なお、この開発危険の抗弁を各国がその関連する法に盛り込むか否かは、各国の裁量に任されている（第15条の(b)項）。

2.2 EU 加盟各国の製造物責任法

欧州では、1990年ごろから各国でPL法が設けられたり、改正されたりしているが、これまでのところ、この法制度をめぐって米国のような混乱も起こっていない。強いて混乱を指摘すれば、この指令が発せられてから3年後（つまり1988年）までに加盟各国が法制化することが、指令の第19条に明記されているにも関わらず、このことがすんなり成就されなかったことである。スペインやフランスが自国の法律にPL法を成文化するのが遅れた。特にフランスはEU委員会から、法制化の遅れに対して罰金を課すと宣告されて、1998年によく法制化された²⁹⁾。

死亡や怪我を除いて、損壊などの被害額が一定限度額（500 ECU）にまで達していなければ損害とは見なさない、という条項（第9条の(b)項）もあり、訴訟多発という事態には至っていない³⁰⁾。

先ほど一部触れたように、EU指令にはオプション条項が三つある。一つは既に述べた「開発危険の抗弁」で、二つ目は農産物などの未加工のものがPL法の対象とするかどうか、という点、そして賠償金額の上限を設定するか否か、という点が最後のものである。英独仏のオプション条項に関する規定のみをここで表にしておこう。但しこれは1999年のEU指令直後のものである³¹⁾。

²⁹⁾ Simon Pearl, et alii. European Product Liability. 2000, London, p. 23ff.

³⁰⁾ *ibid.*, p. 17. さらに S. Pearl らによると、EU 加盟各国が PL 法の国内での法制化後も PL 保険料が値上げしたこともなく、また PL 法の解釈をめぐって EU 裁判所に問い合わせもこれまでのところない、とされる。

³¹⁾ *ibid.*, p. 15f.

	開発危険 の抗弁	農産物の欠 陥に対する 製造物責任	賠償金額の 上限設定
イギリス	認めない	認めない	認めない
ドイツ	認めない	認めない	認める
フランス	認めない (但し血液な どの人体に由 来する製品は 除く)	認める	認めない

最初の開発危険の抗弁については第4章で改めて検討することにする。というのもこの抗弁をどのように解するかが技術者の倫理に直接・間接に関わってくるからである。

未加工の農産物は“未加工”ゆえに製造物と見なされない、というのが常識的な見方であろう。1985年のEU指令では、「製造物」の定義がなされているその第2条で、明確にこの常識的な見方に従って「一次農産品」が製造物から除外されていた。しかし1990年代に欧州で猛威を振ったBSE被害が機縁となり³²⁾、この第2条の規定から「一次農産品」を除外する、といった文言が削除された。現に最新のドイツのPL法ではこの除外規定が全面的に削除されている。フランスでは農産品であれ、「隠れた欠陥」(les vices cachés)がある場合には、売り主は、この欠陥を知らなかったとしても、それに対して賠償責任を負うという民法の規定 (§ 1641, § 1643) があり、開発危険の抗弁をEU指令が出る以前から採用しない傾向があった³³⁾。なお、オーストリアは一次農産品を製造物と見なしていないが、遺伝子生物 (GMO) については製造物に数えている³⁴⁾。

イギリスとドイツは1985年のEU指令に基づいて個別にPL法を制定したが、フランスだ

けは制定が遅れただけでなく、民法の中に新たに製造物責任の条項を1998年に挿入することになった。遅れた主因の一つは、過失責任が原則としてあった、ということである。既に触れた「隠れた欠陥」という概念には、欠陥は売り手側 (製造者も含めて) が発見してしかるべき、という考え方が前提にされている。市場に製品を出したとき、この欠陥に気づいていなかった場合でも、売り手は過失を犯した、と見なされているのである。「隠れた欠陥」に対する売り手または製造者の責任が明記されている限り、伝統的な民法のこのような規定は開発危険の抗弁と衝突することになる。最終的に1186-11条の4[°]で「製造者が製造物を市場に出した時点での科学・技術の知識水準 (l'état des connaissances scientifiques et techniques) では、欠陥の存在をつきとめる (déceler) ことができなかった」ことを証明すれば、免責されるということになった³⁵⁾。

3. 日本の製造物責任法

3.1 日本のPL法の概要

日本でも「製造物責任法」が1994年7月1日に公布され、一年後に施行された。たった6条から成るこの法律はこの法の目的がその第1条に書かれてる。

この法律は、製造物の欠陥により人の生命、身体又は財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に

³²⁾ ibid., p. 12.

³³⁾ P. Kelly, R. Attree (Ed.), *European Product Liability*, London, etc. 1992, p. 120.

³⁴⁾ Simon Pearl, et alii. *European Product Liability*, p. 11.

³⁵⁾ しかしその直前の1186-10条では、既存の技術に関する諸規制や行政による認可を製造者が遵守していても、製造物に欠陥があった場合には責めを負う、という規定がなされている。これはまさに“厳格”責任に相当する。両論が併記されていると考えられるが、いずれにせよ最終的な裁量は裁判所に委ねられる、ということになる。Cf. P. Kelly, R. Attree (Ed.), *European Product Liability*, p. 118.

寄与することを目的とする。

すでに「消費者保護基本法」が昭和43年に成立しているが、この法律では自治体が消費者に被害などが生じた場合、しかるべき処理や措置を取ることに重点が置かれていた。「消費者(生活)センター」が各自治体に設けられ、苦情の処理に当たる制度ができたわけである。製造者側の損害賠償などの規定は民法の不法行為の条項で定められていた：

故意又ハ過失ニ因リテ他人ノ権利ヲ侵害シタル者ハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス（民法、709条）

他人に被害を与えた場合、その損害を賠償しなければならない、ということが書かれているわけであるが、製造物責任法では消費者が製造物の使用などで被害にあった場合に、この被害があったという事実をもって損害賠償を求めることができるようになった。それまでは被害の原因を被害者側が立証しなければならなかったのであるが、それが省かれたことになる。例えば自動車が故障した場合に、その原因を特定することができる人は限られていよう。それほどまでに自動車の構造、仕組みが複雑になったからである。なお、第1条の最後にこの法律が国民の生活向上と経済発展に寄与することも目指していることが付記されているが、PL法の制定により米国のように訴訟が頻発して、市民生活が支障を来したり、経済活動が阻まれることは法の趣旨に反することが謳われている。

第2条では「製造物」、「欠陥」、「製造業者等」の定義が述べられている。その第1項は次のように書かれている：

この法律において「製造物」とは、製造又は加工された動産をいう

「製造物」とは人為によって手を加えられたもの

で、しかし不動産は含まれないことが断られている。建物やダムといった構造物はこの法の対象にならないことになる。次の第2項で「欠陥」が定義されている：

この法律において「欠陥」とは、当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者等が当該製造物を引き渡した時期その他の当該製造物に係る事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいう。

「欠陥」といっても、この法律では安全性に関わる欠陥である。購入したテレビが映らなかったら、なるほどこれは欠陥であるが、PL法上の欠陥とはならない。またアイロンを暖房機の変わりに使って火傷した場合、それはアイロンの本来の「特性」や「使用形態」からずれているので、アイロンの欠陥による火傷とは見なされない。あまりにも古くなった製品の使用で被害にあった場合も、それに欠陥があったとは見なされない。

次の第3項で「製造業者等」とは誰かが書かれている。「等」とされているのは、製造、加工した者の他に、海外から製品を輸入した者も含まれているからである。被害者救済の観点から、海外の製造者に責任を負わせることは容易でないので、輸入業者が製品に安全上の欠陥があった場合に責任を負わなければならないことになる。

以上が第2条で、次の第3条で製造物責任の何たるかが述べられる：

製造業者等は[...]その引き渡したものの欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずる。ただし、その損害が当該製造物についてのみ生じたときは、この限りでない。

この規定が“無過失”責任を明記したものと言われている。民法 709 条では「過失」による他者に対する損害にたいして賠償責務があることが記されているが、PL 法では製造者側の過失・無過失の有無に関わらず、製造物の欠陥に起因する被害に賠償責任がある、ということになる。なおこの条文の最後の断り書きは、製造物だけが故障したり壊れただけでは、製造物責任法の対象とはならない、ということが言われている。この場合には上の民法の規定で被害者は損害賠償を求めることができる。そしてこのことがこの PL 法の第 6 条で再確認されている。

次の第 4 条で“開発危険の抗弁”と言われる条項が書かれている。つまり製造物の欠陥により何らかの被害が生じても、以下の場合には免責される、と言うことである。その第一項は次のように表現されている：

- 一 当該製造物をその製造業者等が引き渡し
た時における科学又は技術に関する知見によつては、当該製造物にその欠陥があることを認識することができなかったこと。

ここで「知見」というのは、製品の引き渡し時点での科学水準における知識、ということになる。例えば、新製品を投入したら思わぬ事故や副作用が生じてしまった場合、製品を市場に投入した時点において、このような事故が科学的に予見できなかった場合、責任を免れることができる。実はこの「開発危険の抗弁」の条項は最も論議を呼んだもので、どこまでを「知見」とするかだけでも確定することは容易ではない。例えば製品の安全性や耐久性の試験をさまざまな条件下で行わないで、製品を販売した結果被害が出た場合には、被害の予測ができなかったという「抗弁」は、単なる言い訳にしか取られないであろう。

第 4 条の第二項は、製造のさいに利用した他企業の素材や部品が原因で、製造物に欠陥が生じたときには、この製造者は責任がない、といっ

たことが書かれている。

第 5 条については、製造物による被害発生時から 3 年経過してしまえば、損害賠償の請求権が無効となること、また製品引き渡しから 10 年が経過して、それにより被害が生じたときには、製造物責任は問えないことが、その第 1 項に記されている。第 2 項では、何らかの有害物質が体内に蓄積して被害が出た場合には、この時点から損害賠償の有効期間が起算される、とされている。

第 6 条は、すでに触れたように、この PL 法の対象とならない製造物の被害に関しては、民法による損害賠償に関する規制に従うことが書かれてある。

3.2 日本の PL 法の特徴

たった 6 条の条文からなる日本の PL 法は、欧米のそれと比較したときにどのような特徴を持っているのだろうか。それを挙げてみよう。その際、米国の法律は州によって異なるので、上で挙げた「リステイトメント」、つまり統一法的な意義を持つ条文のなかで「不法行為」に関する規定を参照することにする。EU との比較については、製造物責任に関する EU 指令を参考にすることにする。

日本の PL 法の特徴として次の点が上げられるであろう。

- 1) 条文が短い。
- 2) 指示・警告上の欠陥、表示不備について明示されていない。
- 3) 「製造物」の適用範囲が比較的狭い

条文が短いことから、訴訟のさいには裁判所の裁量余地が大きくなる可能性が高い。次の項目の「指示・警告」の有無については、条文に明示されていないが、製品の欠陥をめぐるほとんど必ずと言ってよいほど問題にされる。製品の取り扱い説明書に不備があった場合には、特に米国の PL 訴訟では致命的にすらなる。日本の PL 法において、このような警告などの不備は、「欠陥」の定義に内包されている、と考え

るべきだろう。PL に関する米国の「リステイメント」(第3次)や EC 指令はそれを明確に規定している。後者については先ほど触れたので、前者について簡単に紹介しておく。つまりその第9条には「不実表示」(misrepresentation)によって生じた被害に対して製造業者などが賠償責任を負うことが記されている。「販売後の警告上の不備」(Post-Sale Failure to Warn)で被害が生じた場合にも、製造・販売業者は賠償責任を負わなければならない、ということも次の10条に述べられている。

最後の項目は「製造物」の定義に関わることであるが、上述の「リステイメント」でその定義が次のように述べられている。

- (a) A product is tangible personal property... (§ 19)

製品は「有体の個人用の財物」とされ、次の (b) 項でサービスは製品ではない、とされている。情報も“有体物”ではないので、PL 法の対象とはならないことになる。日本の PL 法でも製品はこのような“有体物”に限られる、と考えられている。コンピュータのソフトウェアも非“有体物”である。しかしこのソフトウェアによる被害について、日本で PL 法訴訟が起こされ論議を呼んだ。

青森県のある食品会社が、コンピュータのプログラムミスで税金を払いすぎ、損害が生じたと、コンピュータを納入した業者を訴えた。売掛金が過大に積算され、納税額が高く見積もられ、損害を被ったというのが原告の訴状である。コンピュータを納入し、これを動作させた時期が1995年7月のPL法施行時点をまいたため、また同法施行後もソフトウェアの再インストールがなされていることや食品会社側の操作ミスを被告側が主張したことで、原告と被告の主張が対立した。またコンピュータ・プログラムがそもそもPL法の対象となるかどうかでも紛糾した。2001年2月に青森地

裁が原告側の請求を棄却したが、コンピュータプログラムをPL法が規定する「製造物」と認めるかどうかが目されるなか、裁判所側はこの点に触れずじまいだった³⁶⁾。この食品会社は上告したが、仙台高裁はプログラム自体の欠陥を否定し、控訴を棄却している。ここでもコンピュータプログラムがPL法の対象となるかどうかは言及されていない³⁷⁾。

コンピュータまたはプログラム・ソフトウェアは単に情報を受発信するだけのサービスの手段に留まるわけではない。それ自体“無体の”(intangible)プログラムもさまざまな機器類に組み込まれていることから、製造物の一部と見なしうる。今後もこの点は論議を呼び起こすであろう。

日本で生じたPL訴訟は件数もさることながら、その賠償額も米国と比較すると、桁違いに小額である。大阪で起こされたO-157食中毒訴訟では、1999年9月の大阪地裁判決で、給食を供した堺市側に4,500万円の支払い命令が出ているが、これはこの食中毒で死亡した小学生に対するものである。被害が死亡などになると賠償額は当然膨らむが、その他の被害はほとんどが小額である。

日本でこのように製造物責任にかかわる訴訟がさほど起こっていないとしても、また賠償額がさほど小さくなくとも、製造に関わる企業や技術者の責任を過小評価してはならない。このような訴訟で“信用”が著しく失墜する恐れがあることを肝に銘じておかなければならない。製品使用のマニュアルや注意・警告表示についても、技術者の立場で書かれた場合、消費者に容易に理解してもらえなかったり、そもそも読んでももらえなかったりすることが少なくない。消費者の目線でマニュアルなどを作成することが必要となろう。

³⁶⁾ 2001年2月13日付 毎日新聞。

³⁷⁾ 2002年3月9日付 朝日新聞(青森地方版)。

4. 米国の製造物責任法の特徴

4.1 開発危険の抗弁

製品を市場に投入した時点で、将来製品を利用したり操作することにより何らかの被害が生じても、製造者または販売者はその責めを負わない、というのが開発危険の抗弁である。その際、当時であってはその時点での科学水準 (the state of the art) に従って製品の設計・開発並びに製造したこと、言い換えれば、将来被害が生じることが予見できなかったこと、またその時点での法令を遵守していたこと、他の設計・製造の選択肢が技術的にあるいはコスト面で不可能であったこと——このようなことを確証する (establish) ことにより製品の製造者または販売者は責めを免れることができる、とされる。米国では特にこの最後のコスト面での合理性が焦点にあてられることがある。

前に言及した米国のリステートメント (第3次) では、「科学水準」に照らして製造者または売り手が抗弁する事例が数多く挙げられている。しかし、このリステートメントでも再三言及されているように、「科学水準」を定義することは容易ではない。この基準を採用する裁判事例も採用しない事例も少なからずあり、裁判所のこれに対する解釈はまちまちだからである。

リステートメントの §2 の (b) 項は設計上の欠陥について次のように述べている：

A product ... is defective in design when the foreseeable risks of harm posed by the product could have been reduced or avoided by the adoption of a reasonable alternative design by the seller or other distributor, or ...

或る製品が設計上欠陥があるとされるのは、「予見可能な」被害のリスクが他の可能な設計を採用することにより減じられたり回避されたかもしれない、と判定される場合である。従って、設

計の他の「合理的な選択肢」があり得なかったとき、ここで売り手は責任を問われない、ということになる。被害が出来る恐れのある欠陥を可能な限り製造物から排除すべきである、といった見解はここにはない。

「予見可能性」(foreseeability) も、「科学水準」と同様、その尺度や範囲を確定することは困難である。しかしこのリステートメントでは「合理的に予見可能な」リスクといった表現が多用される³⁸⁾。

4.2 リスク/有用性を天秤にかける

以上のことを踏まえて、米国の PL 法の特徴を一つだけ上げておくことにする。

米国の不法行為関連の判決文にはよく “reasonable” という表現が出てくる。それは「合理的」と訳してよからうが、その合理性は「リスク/有用性を天秤にかける Risk-Utility balancing」という観点に集約されると考えてよいだろう。例えば不法行為法のリステートメント (第三次)、第2条の注解 e(設計上の欠陥に関する) の一節を引いてみよう：

The court would declare the product design to be defective and not reasonably safe because the extremely high degree of danger posed by its use or consumption so substantially outweighs its negligible social utility that no rational, reasonable person, fully aware of the relevant facts, would choose to use, or to allow children to use, the product. (ALI, Tort, 3rd, p. 22)

製造物は或る意味ですべて危険となりうる。ここでは子供用のおもちゃの安全性が論議の対象となっているが、このおもちゃが欠陥を持っているかどうかの判断が、リスクと (社会的) 有用性とを秤にかけることによってなされてい

³⁸⁾ Restatement 3rd, Torts (ALI), p. 33.

る。つまりここで出てくる‘reasonable’, ‘reasonably’ という表現は、とりわけ製造物の設計上の欠陥を判定するさいに基準とされる傾向がある。

以下のリステートメント（第三次）に見られる注釈の一節がこのような判断基準の背景を示唆していると考えられる：

Product sellers and distributors are not required to foresee and take precautions against every conceivable mode of use and abuse ... (ALI, Tort, 3rd, p. 33f.)

製品の販売者は考えられ得るすべての使用や誤用を予見し、それらにに対して予防策を講じるように要請されるわけではない。

これに続けて、「合理性を欠いた使い方がもたらす諸結果を避けるために」設計上のコストを増大させることは求められていない、と述べられている。さもないと、技術開発の進展が阻まれる恐れがあるからである。

なるほど「合理性」はリスクと有用性とを天秤にかけることだけに限定されないが、少なくともこのリステートメントの判例を見る限り、このような視点で欠陥の有無を判定していると考えざるを得ない。

この意味で米国の不法行為に関する判例において BSE や遺伝子組み換え食物が俎上にのせられなかったし、今後もその可能性は少ないと推し量ることができる。

5. 結 語

日本で「製造物責任法」が成立した後、その趣旨である消費者の保護優先が実現したであろうか。言い換えれば、消費者側は製造物の欠陥などにより被害を被った場合に、泣き寝入りすることなく、その被害の補償を得てきたであろうか。例えば、近年のたび重なる自動車の欠陥による被害から起こされた PL 訴訟はほとんど

聞かれない。三菱自動車、ならびにその子会社、ふそうバス・トラックの一連のリコール隠し一つとっても、PL 法訴訟による法的な効果はなかったといえる。初期段階で訴訟が起きていれば、消費者の保護だけでなく、三菱側が欠陥が生じないようにな措置を講じることを可能にしたであろう。

なるほど PL 訴訟の頻発は弊害をもたらすかもしれないが、製造物責任に関わる事件や事故が多数生じているにもかかわらず、PL 訴訟がわずかしこ起こされていないとすれば、これも法の趣旨が空回りしていることになる。日本の製造物責任法の趣旨は「国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与」（第1条）することにあつた。この趣旨に沿うためにも、法律ならびにその施行体制の見直しが求められるところである。

米国の「リステートメント」（第3次）の第2条には、消費者の保護のほかに、製造物責任の存在理由が次のように明記されている：

On the premise that tort law serves the instrumental function of creating safety incentives, imposing strict liability on manufacturers for harm caused by manufacturing defects encourages greater investment in product safety than does a regime of fault-based liability under which, as a practical matter, sellers may escape their appropriate share of responsibility. (ALI, 3rd, p. 14)

不法行為法は安全を促進する手段としての機能を持つという前提のもと、製造上の欠陥がもたらす危害について製造者側に厳格責任を課すことにより、過失（賠償）責任——この過失責任の体制下では販売者は責任の適切な分担を免れることができる——よりも製品の安全により多くの投資がなされることが励行される。

いささか込み入った文章であるが、PL法のような不法行為法の存在することで、製造者側がより安全な製品を市場に出さざるを得ない、といったことが書かれている。ここには次のことが表明されていると言えよう：事故を“未然防止”するという原則を技術者が堅持すべきことが法的に課されている。

ただし、米国では製造物の社会的利益がその

欠陥による被害よりもまさる、と判断された場合、この欠陥の存在をも容認する傾向が見られる。厳格責任といっても米国のそれとフランスのそれとはまったく別の尺度でとらえられている。いかなる製品にも一定のリスクが生じうるとする前者と、「隠れた」瑕疵を売り手または製造者の責任に帰する後者とは対極をなしているからである。